

津島市財政改革行動計画（アクションプラン）

平成18年度実績報告

平成19年8月

津 島 市

津島市では、平成 18 年度から 27 年度までの 10 年間を計画期間とした「津島市財政改革行動計画（アクションプラン）」を策定し、市民サービスの向上と簡素で効率的な行財政運営の確立を図るために、行財政改革の推進に努めております。

このたび、平成 18 年度の取り組み実績がまとまりましたのでご報告いたします。

実施項目別には、

- 財源の確保は、税徴収率の向上で目標値を若干下回ったものの、未利用財産の売却が目標値を上回り、達成率は 109.6%となりました。
- 人件費の総額抑制は、目標どおりの職員数の削減が出来ましたが、設定した 1 人当たり人件費より目標値が 140 万円ほど下回ったため、達成率は 70.7%となりました。
- 事務事業の見直しは、目標値以上の事務事業の廃止・縮減・事業手法の変更を実行したことにより、達成率が 159.6%となりました。
- 市単独制度の見直しは、廃止・縮減の実行により、市費単独補助金では達成率 103.0%、市費単独扶助費では達成率 118.4%となりました。
- その他につきましては、当然廃止事業の削減が目標値を下回ったことなどにより、達成率は 92.4%となりました。

実施項目全体の効果額は、目標値の 7 億 1,741 万円を 520 万円上回り、達成率は 100.7%となりました。

しかしながら、依然として本市の財政状況は極めて厳しい状況に陥っております。このため、今後とも持続可能で効率的な行財政システムを確立するための下支えとして、行動計画の着実かつ積極的な実行に取り組んでまいります。

引き続き、市民の皆様のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

平成19年8月

津 島 市 長 伊 藤 文 郎

津島市財政改革行動計画（アクションプラン）実施状況（平成18年度実施）

1 財源の確保

No	取組事業名	取組内容	平成18年度 効果見込額 (目標)	平成18年度 効果額 (実績)	18年度 達成率
1	税徴収率の向上	市税の課税適正化・公平化のため、 現年徴収率を平成18年度98.0%、 平成20年度98.5%、平成27年度 99.0%に向上。	現年徴収率 (98.0%) 4,200万円	(97.9%) 3,624万円	(99.9%) 86.3%
2	未利用財産の売却・貸付	未利用財産（普通財産）について は、地理的条件等を考慮し、売却・ 貸付を積極的に行っていく。	9,200万円	11,058万円	120.2%
3	企業誘致の推進	平成17年度に企業誘致専任職員を設 置。平成20年度・24年度を目標に企 業誘致。	/	/	/
1 合計			13,400万円	14,682万円	109.6%

2 人件費の総額抑制

No	取組事業名	取組内容	平成18年度 効果見込額 (目標)	平成18年度 効果額 (実績)	18年度 達成率
1	定員管理の適正化による人件費削減 (一般会計)	指定管理者制度や民間委託などのア ウトソーシングを視野に入れた定員 管理を行う。また、再任用職員、嘱 託職員及びパート職員（臨時職員を 含む）といった多様な雇用形態の職 員を、職務の内容に対応して効果的 に配置し、さらに事務事業の見直し により職員を削減することで、人件 費総額を削減。	(27人削減) 23,220万円	(27人削減) 19,440万円	(100.0%) 83.7%
	定員削減に伴う物件費等増加		△ 10,770万円	△ 10,912万円	98.7%
	小計（差引削減額）		12,450万円	8,528万円	68.5%
2	職員手当等の見直し	・通勤手当・住居手当の見直し。 (支給対象の見直し) ・特殊勤務手当の支給方法変更（月 額→日額）、一部廃止。 ・職員互助会事業主負担の見直し。 (5/1000→4/1000)	980万円	961万円	98.1%
2 合計			13,430万円	9,489万円	70.7%

3 事務事業の見直し

No	取組事業名	取組内容	平成18年度 効果見込額 (目標)	平成18年度 効果額 (実績)	18年度 達成率
1	事務事業見直しに伴う経費削減 (その他経費)	市の事務事業について見直しを行 い、廃止・縮減・事業手法の変更に より削減。 (経常的経費について、平成17年度 予算の原則30%削減。)	3,200万円	4,644万円	145.1%
2	事務事業見直しに伴う経費削減 (施設維持管理経費)	施設等維持管理経費について、直営 部分の民間委託を進めるとともに、 総額の一定割合を削減。 (平成17年度予算の原則5%削減)	4,600万円	7,804万円	169.7%
3 合計			7,800万円	12,448万円	159.6%

4 公の施設の見直し

No	取組事業名	取組内容	平成18年度 効果見込額 (目標)	平成18年度 効果額 (実績)	18年度 達成率
1	指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度 蛭間こどもの家1施設 平成18年度 文化会館を始め31施設 平成19年度 農業文化センターを始め10施設 平成20年度 彩雲館を始め3施設 を指定管理者制度導入。 	効果額については、人件費削減、事務事業の見直しの中を含む		
2	民間移譲	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度 天王川荘 平成27年度までに 保育園2園 を民間委託。 			
3	施設の廃止	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度末 宇治児童館を廃止。 			
4	民間委託	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度 2保育園の調理業務及び観光センターの施設管理を民間委託。 			
4 合計					

5 市単独制度の見直し

①市費単独補助金

No	取組事業名	取組内容	平成18年度 効果見込額 (目標)	平成18年度 効果額 (実績)	18年度 達成率
1	市費単独補助金の廃止	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度 6件 平成19年度 17件 	3,929万円	3,935万円	100.2%
2	市費単独補助金の縮減	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度 45件 	2,104万円	2,394万円	113.8%
3	対象事業費の減少により縮減	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度 3件 	1,398万円	1,322万円	94.6%
5-①合計			7,431万円	7,651万円	103.0%

②市費単独扶助費

No	取組事業名	取組内容	平成18年度 効果見込額 (目標)	平成18年度 効果額 (実績)	18年度 達成率
1	市費単独扶助費の廃止	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度 7件 平成19年度 2件 	1,942万円	2,165万円	111.5%
2	市費単独扶助費の縮減	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度 2件 	208万円	381万円	183.2%
5-②合計			2,150万円	2,546万円	118.4%

6 その他

No	取組事業名	取組内容	平成18年度 効果見込額 (目標)	平成18年度 効果額 (実績)	18年度 達成率
1	当然廃止事業の削減	前年度のみの事業費を削減	12,200万円	10,093万円	82.7%
2	各種負担金の見直し	関係団体等と協議の上、見直し削減。 13団体 各種負担金事業。	0万円	22万円	皆増
3	国民健康保険税の減免廃止 (地域改善)	地域改善対策としての国民健康保険 税の減免を、18年度より廃止。	330万円	330万円	100.0%
4	市民病院補助金の削減	市民病院の収支計画での一般会計繰 出金予定額を削減。	15,000万円	15,000万円	100.0%
6 合計			27,530万円	25,445万円	92.4%

7 効果額合計

1～6 総合計	71,741万円	72,261万円	100.7%
---------	----------	----------	--------

公の施設の見直し計画

番号	名 称	方 向 性	実 施 時 期	
1	西地域防災コミュニティセンター	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
2	文化会館	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
3	大崎会館	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
4	農業文化センター	指定管理者	平成19年度	
5	観光センター	業務委託	平成18年度	平成18年度業務委託へ移行
6	労政センター	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
7	彩雲館	指定管理者	平成20年度	
8	第1授産所	指定管理者	平成20年度	
9	第2授産所	指定管理者	平成20年度	
10	天王川荘	民間移譲	平成21年度	
11	老人福祉センター	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
12	神島田祖父母の家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
13	神守祖父母の家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
14	老人憩の家(9施設)	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
15	わざ・語り・伝承の館	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
16	津島市老人デイサービスセンター	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
17	デイサービスセンター神守祖父母の家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
18	共存園保育所	調理業務委託 民間移譲		民間移譲を平成27年度までに2か所以上実施、調理業務委託については、平成20年度までに全て実施。 平成18年度に東愛宕・新開の調理業務を民間委託へ移行
19	神島田保育園			
20	東愛宕保育園			
21	新開保育園			
22	かるがも園	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
23	中央児童館	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
24	宇治児童館	廃止	平成17年度末	平成17年度末廃止
25	神守こどもの家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行

公の施設の見直し計画

番号	名 称	方 向 性	実 施 時 期	
26	北こどもの家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
27	神島田こどもの家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
28	西こどもの家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
29	東こどもの家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
30	南こどもの家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
31	蛭間こどもの家	指定管理者	平成17年度	平成17年度指定管理者制度へ移行
32	津島地区医療センター	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
33	東公園	指定管理者	平成19年度	
34	図書館	指定管理者	平成19年度	
35	児童科学館	指定管理者	平成19年度	
36	中央公民館	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
37	神守公民館	指定管理者	平成19年度	
38	親愛集会所	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
39	永楽集会所	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
40	錬成館	指定管理者	平成19年度	
41	市営球場	指定管理者	平成19年度	
42	市営庭球場	指定管理者	平成19年度	
43	葉苺スポーツの家	指定管理者	平成19年度	
44	総合プール	指定管理者	平成19年度	
45	看護専門学校	未定	未定	平成20年度までにあり方の検討を行い方針を決定

①市費単独補助金

○廃止事業

(単位：千円)

No	補助金名	取組内容・廃止時期等	平成18年度 効果見込額 (目標)	平成18年度 効果額 (実績)	18年度 達成率
1	愛知万博関連事業津島市実行委員会補助金	平成18年度	△ 26,702	△ 26,702	100.0%
2	遺族連合会補助金	平成18年度は平成16年度の50%に縮減し、平成19年度廃止	△ 492	△ 492	100.0%
3	軍人軍属恩欠者全国連盟津島支部補助金	同上	△ 41	△ 41	100.0%
4	軍恩会補助金	同上	△ 25	△ 25	100.0%
5	津島地区医療センター運営事業補助金	平成18年度、指定管理者への移行に伴い廃止	△ 3,292	△ 3,292	100.0%
6	くらしを育てる資金保証料助成金	平成18年度	△ 99	△ 99	100.0%
7	津島地区労働団体福祉事業補助金	平成18年度は平成16年度の50%に縮減し、平成19年度廃止	△ 435	△ 435	100.0%
8	メーカー実行団体補助金	同上	△ 54	△ 54	100.0%
9	労働者福祉協議会補助金	同上	△ 217	△ 217	100.0%
10	未組織勤労者・高齢者等福祉事業補助金	同上	△ 38	△ 38	100.0%
11	津島市農業経営士補助金	同上	△ 76	△ 76	100.0%
12	農村輝きネット・つしま補助金	同上	△ 54	△ 54	100.0%
13	水田農業構造改革対策集団転作助成金	現行補助団体については平成19年度廃止 新規設立団体については3年間補助	△ 514	△ 525	102.1%
14	国民生活金融公庫利子助成金	平成18年度	△ 86	△ 86	100.0%
15	中小企業相談所事業補助金	平成18年度、商工会議所補助金に統合して廃止	△ 297	△ 297	100.0%
16	津島産業フェスタ補助金	平成18年度は平成16年度の50%に縮減し、平成19年度廃止	△ 500	△ 500	100.0%
17	傷害保険料助成金	同上	△ 34	△ 34	100.0%
18	地域活性化イベント事業補助金	平成18年度、津島市観光協会補助金に統合して廃止	△ 5,400	△ 5,400	100.0%
19	町内盆踊り助成金	平成18年度は平成16年度の50%に縮減し、平成19年度廃止	△ 144	△ 194	134.7%
20	地場産業振興対策補助金	同上	△ 432	△ 432	100.0%
21	ジャパンクリエーション出展事業助成金	同上	△ 200	△ 200	100.0%
22	私立高等学校設備費補助金	同上	△ 160	△ 160	100.0%
23	健康推進学校活動事業補助金	平成16年度から3カ年のモデル事業のため、平成18年度は平成17年度と同額で平成19年度廃止	0	0	100.0%
計			△ 39,292	△ 39,353	100.2%

○縮減事業

(単位：千円)

No	補助金名	縮減内容・実施時期等	平成18年度 効果見込額 (目標)	平成18年度 効果額 (実績)	18年度 達成率
1	政務調査費	平成18年度は平成16年度の50%に縮減	△ 3,450	△ 4,071	118.0%
2	町内会業務助成金	平成18年度は平成16年度の70%に縮減	△ 10,836	△ 11,285	104.1%
3	津島女性運転者友の会補助金	平成18年度は平成16年度の70%に縮減し、 平成19年度は平成16年度の50%に縮減	△ 21	△ 21	100.0%
4	人権擁護委員会補助金	対象経費の見直しにより縮減	△ 237	△ 237	100.0%
5	人権施策推進等事業費補助金	2団体のうち1団体は平成17年度から辞退により廃止 1団体の平成18年度は平成16年度の70%に縮減し、平成 19年度は平成16年度の50%に縮減	△ 770	△ 770	100.0%
6	地域交流促進等事業費補助金	平成18年度は平成16年度の70%に縮減し、 平成19年度は平成16年度の50%に縮減	△ 200	△ 200	100.0%
7	青色申告会補助金	同上	△ 85	△ 85	100.0%
8	民生委員長連絡会研修事業補助金	同上	△ 14	△ 14	100.0%
9	保護司会補助金	同上	△ 105	△ 105	100.0%
10	赤十字奉仕団補助金	同上	△ 8	△ 8	100.0%
11	更生保護女性会補助金	同上	△ 16	△ 16	100.0%
12	身体障害者福祉会補助金	同上	△ 60	△ 60	100.0%
13	心身障害児・者保護者連絡協議会補助金	同上	△ 62	△ 62	100.0%
14	心身障害児・者クリスマス激励会補助金	同上	△ 16	△ 16	100.0%
15	民間遊園地整備事業補助金	同上	△ 16	△ 72	450.0%
16	母子寡婦福祉会補助金	同上	△ 53	△ 53	100.0%
17	愛友会津島支部補助金	同上	△ 21	△ 21	100.0%
18	口腔衛生推進事業補助金	同上	△ 36	△ 36	100.0%
19	津島ふるさと祭補助金	同上	△ 72	△ 269	373.6%
20	農協支部等助成金	同上	△ 364	△ 367	100.8%
21	津島市農業後継者育成協議会補助金	同上	△ 34	△ 34	100.0%
22	商工業振興資金信用保証料助成金	同上	△ 556	△ 2,012	361.9%
23	商工会議所補助金	平成18年度、中小企業相談所事業補助金を統合、 平成18年度は平成16年度の70%に縮減し、平成19 年度は平成16年度の50%に縮減	△ 107	△ 107	100.0%
24	街路灯等電灯料補助金	平成18年度は平成16年度の70%に縮減し、 平成19年度は平成16年度の50%に縮減	△ 108	△ 166	153.7%
25	商店街連合会補助金	同上	△ 488	△ 488	100.0%
26	津島市観光協会補助金	平成18年度、地域活性化イベント事業補助金を統 合、平成18年度は平成16年度の70%に縮減し、平 成19年度は平成16年度の50%に縮減	2,203	2,203	100.0%
27	J Cデー統一事業補助金	平成18年度は平成16年度の70%に縮減し、 平成19年度は平成16年度の50%に縮減	△ 40	△ 40	100.0%
28	みどりの少年団活動費補助金	同上	△ 65	△ 65	100.0%
29	私立高等学校授業料補助金	同上	△ 904	△ 960	106.2%

○縮減事業

(単位：千円)

No	補助金名	縮減内容・実施時期等	平成18年度 効果見込額 (目標)	平成18年度 効果額 (実績)	18年度 達成率
30	現職教育研修事業補助金	平成18年度は平成16年度の50%に縮減し、 平成19年度は平成16年度の40%に縮減	△ 954	△ 954	100.0%
31	児童生徒育成補助金	平成18年度は平成16年度の70%に縮減し、 平成19年度は平成16年度の50%に縮減	△ 324	△ 324	100.0%
32	特殊教育補助金	同上	△ 75	△ 75	100.0%
33	総合学習関係補助金	同上	△ 360	△ 360	100.0%
34	対外競技補助金	同上	△ 487	△ 487	100.0%
35	進路指導補助金	同上	△ 320	△ 320	100.0%
36	子どもセンター助成金	同上	△ 240	△ 240	100.0%
37	婦人会補助金	同上	△ 120	△ 120	100.0%
38	ボーイスカウト活動補助金	同上	△ 48	△ 48	100.0%
39	ガールスカウト活動補助金	同上	△ 24	△ 24	100.0%
40	津島市文化協会補助金	同上	△ 11	△ 11	100.0%
41	津島市PTA連合会運営助成金	同上	△ 230	△ 230	100.0%
42	校区別市民体育祭助成金	同上	△ 38	△ 38	100.0%
43	市体育協会補助金	同上	△ 1,063	△ 1,063	100.0%
44	市スポーツ少年団補助金	同上	△ 104	△ 104	100.0%
45	武道振興対策助成金	同上	△ 104	△ 104	100.0%
計			△ 21,043	△ 23,939	113.8%

○制度見直しは行わないが、対象事業費の減少により補助金を縮減したもの

No	補助金名	平成18年度 効果見込額 (目標)	平成18年度 効果額 (実績)	18年度 達成率
1	津島市社会福祉協議会補助金	△ 3,956	△ 3,844	97.2%
2	シルバー人材センター補助金	△ 267	△ 267	100.0%
3	土地改良区工事費補助金	△ 9,758	△ 9,112	93.4%
計		△ 13,981	△ 13,223	94.6%

②市費単独扶助費

○廃止事業

(単位：千円)

No	事業名	廃止時期	平成18年度 効果見込額 (目標)	平成18年度 効果額 (実績)	18年度 達成率
1	身体障害児・者補装具自己負担分補助	平成18年度	△ 1,400	△ 1,400	100.0%
2	民間戦傷病者手当・見舞金	平成18年度	△ 39	△ 39	100.0%
3	外国人保育料扶助費	平成18年度	△ 300	△ 300	100.0%
4	老人医療費扶助	平成19年度	△ 6,472	△ 10,337	159.7%
5	老人医療費福祉給付金助成	平成19年度	428	727	58.9%
6	母子家庭等医療費扶助	平成18年度（平成18年7月分まで支給）	△ 3,684	△ 2,343	63.6%
7	ひとり暮らし老人電話使用料扶助	平成18年度	△ 4,647	△ 4,647	100.0%
8	被爆者健康管理手当	平成18年度	△ 2,688	△ 2,688	100.0%
9	被爆者受診旅費扶助	平成18年度	△ 621	△ 621	100.0%
計			△ 19,423	△ 21,648	111.5%

○縮減事業

(単位：千円)

No	事業名	縮減内容・実施時期等	平成18年度 効果見込額 (目標)	平成18年度 効果額 (実績)	18年度 達成率
1	遺児手当	<ul style="list-style-type: none"> ・支給単価の引下げ 月2,700円→月2,000円（平成18年4月から） ・支給期間（県制度に合わせる） 満18歳到達の年度末まで →満18歳到達の年度末まで、かつ支給開始から5カ年間 （平成15年4月1日以前の認定者は、 平成15年4月1日を支給開始日とみなす。） 	△ 1,723	△ 3,333	193.4%
2	外国人高齢者福祉手当	<ul style="list-style-type: none"> ・支給単価の引下げ 月10,000円→月5,000円（平成18年4月から） 	△ 360	△ 480	133.3%
計			△ 2,083	△ 3,813	183.1%

定員管理計画（病院職員を除く）

単位：人

	職員数	退職者数	採用者数	削減人数	削減累計	
H17. 4. 1現在	567					
H18. 4. 1現在	539	31	3	△ 28	△ 28	(実績)
H19. 4. 1現在	528	14	3	△ 11	△ 39	
H20. 4. 1現在	513	20	5	△ 15	△ 54	
H21. 4. 1現在	498	19	4	△ 15	△ 69	
H22. 4. 1現在	477	25	4	△ 21	△ 90	
H23. 4. 1現在	472	18	13	△ 5	△ 95	
H24. 4. 1現在	454	30	12	△ 18	△ 113	
H25. 4. 1現在	441	27	14	△ 13	△ 126	
H26. 4. 1現在	430	25	14	△ 11	△ 137	
H27. 4. 1現在	419	26	15	△ 11	△ 148	
計		235	87	△ 148		

今後10年間の削減目標△148人 △26.1%

うち一般会計分 △144人 △28.0%

定員管理計画会計別内訳

単位：人

会計名	H17. 4. 1	H18. 4. 1	H19. 4. 1	H20. 4. 1	H21. 4. 1	H22. 4. 1	H23. 4. 1	H24. 4. 1	H25. 4. 1	H26. 4. 1	H27. 4. 1
一般会計	514	487	477	463	448	427	422	405	392	381	370
特別会計	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
水道企業会計	26	25	24	23	23	23	23	22	22	22	22
計	567	539	528	513	498	477	472	454	441	430	419